

地域公共交通の維持確保について

四 国 部 会 提 出
説 明 担 当 大 洲 市

(理 由)

南予地域の公共交通は、他地域に比べて自家用車の利用が多く公共交通の利用者が非常に少ない状況から、その維持確保が困難な状況である。

また、全国平均と比べて過疎化・高齢化が進行している現状から、今後、運転が困難となる高齢者ドライバーも増加することが予想され、公共交通は、今までに増して日常生活の重要な移動手段となるものである。

公共交通については、国の地域公共交通確保維持改善事業を活用した地域内のバス路線の維持確保をはじめ、民間廃止路線のバス運行、スクールバスの活用など、各自治体の実情に応じた様々な取り組みが行われている。

しかしながら、中山間地域の過疎・少子化は深刻であり、公共交通の利用者は減少し、補助事業においては要件を満たせなくなるなど、自治体の負担は益々厳しく、事業の存続が一層困難な現状にある。

中山間地域は、国土保全や景観形成の面から、多面的で重要な役割を担い、人口減少による集落の衰退に歯止めをかけなければならず、地域住民の生活を守る公共交通を確保することは、集落を維持していく前提条件である。

このことから、地域公共交通に関しては、我が国にとっても喫緊の課題であり、過疎地域の実情を踏まえ、全国一律である維持確保に関する現制度の採択要件の緩和及び拡充等について、地方自治体に対する国の支援を強く求めるものである。